12/30 夕刊

オミクロン「来月9割」

専門家助言組織 入院方針見直し提案

新型コロナウイルス対策を助言する厚生労働省の専門家組織「アドバイザリーボード」は28日、変異株「オミクロン株」の拡大で「入院の必要な人が急増する可能性がある」との見解をまとめました。大阪府内の感染者について、同株の割合が来年1月中旬に9割を超えるとの推計も報告され、急速に置き換わりが進むとの見方を示しました。

京都大の西浦博教授らは会合で、大阪の新規感染者に占めるオミクロン株の割合は、来年1月11日に90%を超えると試算。感染者1人が平均してうつす人数「実効再生産数」は同日時点で、デルタ株と比べ2・64倍に上るとしました。

専門家組織は、オミクロン株は重症化リスクが低い可能性が示されている一方、感染力の強さが懸念されると指摘。「感染拡大が急速に進むことを想定すべき状況だ」と強調しました。

また、専門家組織のメンバーらは28日、オミクロン株の急拡大に備え、患者全員を入院させる方針を見直し、重症度に応じて判断するよう政府に提案しました。濃厚接触者に対しても、宿泊施設の確保状況によって自宅での健康観察の併用を可能にすることを求めています。

このほか、▼個室隔離を原則とせず、デルタ株患者との同室入院を可能とする▼現在の退院基準は2回のPCR検査で陰性を確認するとしているが、発症後10日間経過での退院を可能とする―ことなどを提案。国内の感染状況を踏まえ、検疫における対象国ごとの待機期間を3日間に短縮する検討も要望しました。